

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、「神戸市下水道長期計画」及び神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場の東系施設整備や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線の分水人孔他築造工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の設備工事等を引き続き行った。また、浸水に対する安全性向上のため、長田南部地区などの雨水幹線築造工事や、三宮南地区の京橋ポンプ場の築造工事等を実施し、さらに、中突堤ポンプ場及び小野浜ポンプ場の整備に着手した。また、地球環境保全に貢献するため、東灘処理場において処理過程で発生する消化ガスから高濃度のメタンガス(こうべバイオガス)を精製し、天然ガス自動車の燃料として有効利用をはかるとともに、新たに都市ガス導管に直接供給する実証事業に着手した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度は、使用料収入の減少及び一般会計補助金の減少等により経常収益が減少し、経費の削減や支払利息の減少等により経常費用が減少した結果、経常損益は前年度に比べ1億4千万円悪化し、4億7千万円の経常利益となった。これに特別損益を加えた当期純利益は14億3千万円であり、前年度繰越欠損金105億8千万円を加えた当年度未処理欠損金は91億4千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ4億1千万円増加し、192億8千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「こうべアクアプラン 2010」の着実な実施と今後の展望

平成 18～22 年度を計画年度とする神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」では、5 カ年の経営目標を累積損益の半減としているが、過去 4 年間の累積損益は当初の目標値を上回る結果となっている。しかしながら、収入の根幹をなす下水道使用料は節水意識の継続や企業等の節水対策の影響で減少傾向にあり、収入面では厳しい状況となっている。このため、当年度も経常利益を確保できたものの、黒字額は減少している。また、23 年度以降、中部処理場の廃止に伴う施設撤去費用や除却費負担が見込まれる上、現在工事中の垂水処理場東系施設等の供用による資本費負担の増大も懸念されるところである。

このような将来の経費負担に備え、平成 22 年度の着実な目標達成と、次期 5 カ年の収支見通しを基に、経費削減を含めたさらなる業務の効率化に努められるよう要望する。また、都市ガスとしての活用を目指す「こうべバイオガス事業」や下水処理水の有効利用を図る「水リサイクル事

業」については、引き続き利用の拡大を目指すとともに、処理場跡地の売却等有効活用により使用料収入以外の収入確保にも積極的に取り組み、中長期的な経営基盤の確立に努められるよう希望する。

イ 地球環境に配慮した取り組みの推進

下水道事業は浸水の防除や公共用水域の水質保全等、市民生活を支える重要な役割を果たしているが、近年は循環型社会の実現に向け、資源の再利用面での役割が期待されている。また、各自治体では下水汚泥を固形燃料として火力発電所等へ販売するなど、環境対策をビジネスにつなげようとする動きも着実に広がりつつある。本市においても「こうべバイオガス」や「水リサイクル事業」に取り組み、その利用は年々増加しているが、年間5,000トン程度発生する下水汚泥焼却灰については、近年の公共工事の減少に伴い、アスファルト合材等への有効利用が減少している。当年度より民間企業の新技術や製品開発力を汚泥焼却灰の用途拡大に活用しようとする取り組み始めたところであるが、今後は、その成果を踏まえ、新たな利用方法を開拓するとともに、そこから生まれた開発商品の積極的な利用促進に努められるよう希望する。

【参考】神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の目標及び実績（単位：億円）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
下水道事業収益	目標	250	248	246	246	247
	実績	252	251	228	223	—
下水道使用料※1	目標	201	200	199	199	200
	実績	204	205	198	196	—
一般会計補助金※2	目標	45	44	43	43	43
	実績	44	42	25	23	—
その他※3	目標	4	4	4	4	4
	実績	4	4	5	4	—
下水道事業費	目標	246	242	239	239	239
	実績	235	230	222	219	—
人件費	目標	30	30	29	28	28
	実績	30	29	28	28	—
物件費	目標	77	76	75	75	75
	実績	70	71	71	68	—
資本費※4	目標	139	136	135	136	136
	実績	135	130	123	123	—
当年度損益(決算額)	実績	27	31	16	14	—
累積損益(決算額)	実績	△ 153	△ 122	△ 106	△ 91	—
当年度損益 (補助金カット分の返還がない場合)	目標	4	6	7	7	8
	実績	17	21	6	4	—
累積損益 (補助金カットがない場合)	目標	△ 64	△ 58	△ 51	△ 44	△ 36
	実績	△ 43	△ 22	△ 16	△ 11	—

※1 他会計補助金(営業収益)を含む。

※2 負担区分による補助金(営業外収益)

※3 受取利息及配当金、国庫補助金、雑収益等

※4 減価償却費+企業債利息+資産減耗費

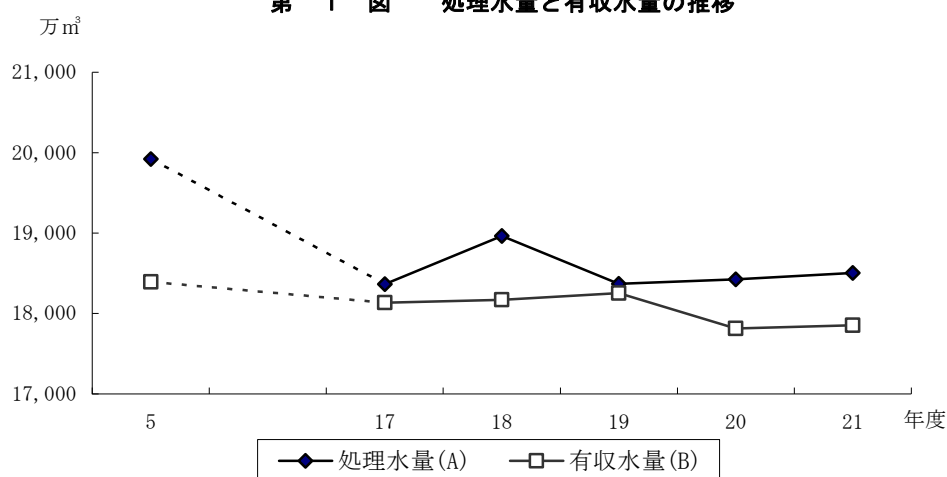
2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は汚水・雨水の合流式下水道の改善や、雨水の混入防止対策により平成 17 年度まで減少傾向にあったが、平成 18 年度は降水量の増加に伴い増加に転じた。平成 19 年度以降は平成 17 年度とほぼ同量で推移している。

処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は、平成 20 年度以降、景気後退及び社会構造の変化により減少傾向にあるものの、当年度は平成 20 年度とほぼ同量となっている。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万m³)

年 度	5	17	18	19	20	21
処理水量 (A)	19,922	18,366	18,966	18,371	18,425	18,503
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	16,490 (18,133)	16,512 (18,170)	16,549 (18,252)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)
有収率 (B/A)	89.5%	89.8%	87.1%	90.1%	87.7%	88.1%

備考：1 グラフの有収水量 (B) の推移は下段 () 内の数値を用いている。

2 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は、引き続き垂水処理場の東系施設整備や、処理場間のネットワーク化に必要となる須磨浦污水幹線の分水人孔他築造工事、浸水対策として京橋ポンプ場の築造工事等の整備を進めた結果、当年度末の整備区域面積は 240ha 拡大され 1 万 9,069ha、汚水管渠は 18 km 布設され 4,028 km、雨水管渠は 6km 布設され 634 km となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.5%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.5%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 して 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	24,185,343	100.0	24,295,298	100.0	109,955	100.5
(1) 営 業 収 益	20,986,000	86.8	20,527,223	84.5	△ 458,777	97.8
(2) 営 業 外 収 益	2,895,709	12.0	2,761,400	11.4	△ 134,309	95.4
(3) 特 別 利 益	303,634	1.3	1,006,675	4.1	703,041	331.5
1 下 水 道 事 業 費	23,910,497	100.0	22,361,877	100.0	1,548,620	93.5
(1) 営 業 費 用	18,816,273	78.7	17,999,760	80.5	816,513	95.7
(2) 営 業 外 費 用	5,004,224	20.9	4,317,217	19.3	687,007	86.3
(3) 特 別 損 失	60,000	0.3	44,900	0.2	15,100	74.8
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は57.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は65.9%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	37,053,872	100.0	21,379,869	100.0	268,814	△ 15,674,003		57.7
(1) 企 業 債	19,675,100	53.1	10,035,801	46.9	—	△ 9,639,299		51.0
(2) 国 庫 支 出 金	12,649,034	34.1	6,983,267	32.7	—	△ 5,665,767		55.2
(3) 他 会 計 繰 入 金	3,477,347	9.4	3,601,406	16.8	268,814	124,059		103.6
(4) 財 産 収 入	70,366	0.2	57,464	0.3	—	△ 12,902		81.7
(5) 雑 収 入	1,182,025	3.2	701,930	3.3	—	△ 480,095		59.4
1 資 本 的 支 出	47,863,560	100.0	31,523,062	100.0	12,982,000	3,358,498		65.9
(1) 建 設 改 良 費	38,452,551	80.3	22,142,053	70.2	12,982,000	3,328,498		57.6
(2) 基 金 造 成 費	294,000	0.6	294,000	0.9	—	0		100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,087,009	19.0	9,087,009	28.8	—	0		100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000		—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

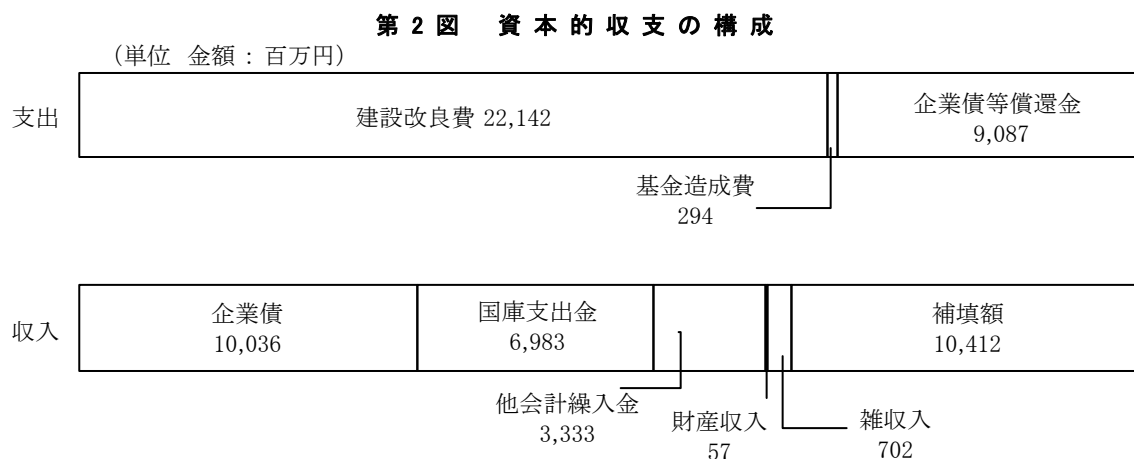
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	4,338	5,790	垂水処理場東1系水処理機械設備工事 (1,148) 垂水処理場本場・東拡張連絡管，沈砂池他築造工事 (620)
ポ ン プ 場 建 設 費	3,511	1,720	和田岬ポンプ場ダイオキシン類無害化処理業務 (904) 小野浜ポンプ場用地取得 (845) 京橋ポンプ場築造工事 (土木) (569)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	5,200	2,696	東・中央・西管内污水管改良及び中部処理場周辺塩分 対策事業 (1,436) 駒ヶ林分水人孔他築造工事 (411)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	3,378	1,276	遠矢浜地区雨水幹線築造工事 (407) 南駒栄遮集幹線築造工事 (314)
処 理 施 設 等 整 備 費	5,557	1,500	東灘スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (1,916) 垂水処理場夾雑物除去機械設備工事 (241)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 211 億 1,105 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 315 億 2,306 万円で，不足する額 104 億 1,200 万円を前年度繰越工事資金 2 億 8,256 万円，損益勘定留保資金 95 億 9,013 万円，及び消

費税資本的収支調整額 5 億 3,930 万円で補てんしている。



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 223 億 1,348 万円に対して費用 218 億 3,940 万円で、差引 4 億 7,408 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 14 億 3,784 万円であり、前年度繰越欠損金 105 億 8,566 万円を加えた当年度未処理欠損金は 91 億 4,781 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少した結果、経常損益は 1 億 4,512 万円悪化した。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 10 億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 86.5%を占めている。営業外収益の主なものは、雨水処理費用等の全額と高度処理費用の半額を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、下水道使用料 (*1) 及び営業外収益の他会計補助金 (*2) が減少したため、収益は 4 億 7,563 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、減価償却費 (*4) が増加したものの、運営費 (*3) やその他諸費用 (*5) が減少し、営業外費用でも支払利息及企業債取扱諸費 (*6) が減少したため、費用は 3 億 3,050 万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,313,481	100.0	22,789,112	△ 475,631	△ 2.1	
営業収益 (a)	19,562,283	87.7	19,826,130	△ 263,847	△ 1.3	
下水道使用料	19,298,787	86.5	19,570,330	△ 271,543 *1	△ 1.4	*1 大口需要の減少傾向による
他会計補助金	263,496	1.2	255,800	7,696	3.0	
営業外収益	2,751,198	12.3	2,962,982	△ 211,784	△ 7.1	
受取利息及配当金	21,732	0.1	50,550	△ 28,818	△ 57.0	
他会計補助金	2,342,336	10.5	2,476,906	△ 134,570 *2	△ 5.4	*2 一般会計繰入金の減
国庫補助金	38,507	0.2	25,789	12,718	49.3	
雑収益	348,623	1.6	409,737	△ 61,114	△ 14.9	
費 用 (B)	21,839,401	100.0	22,169,905	△ 330,504	△ 1.5	
営業費用 (b)	17,681,263	81.0	17,848,808	△ 167,545	△ 0.9	
人件費	2,791,416	12.8	2,782,927	8,489	0.3	
運営費	4,497,321	20.6	4,667,671	△ 170,350 *3	△ 3.6	*3 処理場委託料，電力費等の減
減価償却費	8,041,939	36.8	7,821,907	220,032 *4	2.8	*4 東灘・垂水処理場汚泥消化タンク等の償却開始
その他諸費用	2,350,587	10.8	2,576,303	△ 225,716 *5	△ 8.8	*5 料金徴収委託，資産減耗費等の減
営業外費用	4,158,138	19.0	4,321,097	△ 162,959	△ 3.8	
支払利息及 企業債取扱諸費	4,104,677	18.8	4,235,712	△ 131,035 *6	△ 3.1	*6 償還及び借入による平均利率の低下 (2.81%→2.72%)
雑支出	53,461	0.2	85,385	△ 31,924	△ 37.4	
経常損益 (C=A-B)	474,080	—	619,206	△ 145,126	△ 23.4	
特別利益 (D)	1,006,530	—	1,007,028	△ 498	0.0	
特別損失 (E)	42,763	—	53,811	△ 11,048	△ 20.5	
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,437,846	—	1,572,423	△ 134,577	△ 8.6	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 10,585,665	—	△ 12,158,088	1,572,423	△ 12.9	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 9,147,819	—	△ 10,585,665	1,437,846	△ 13.6	

備考：1 「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

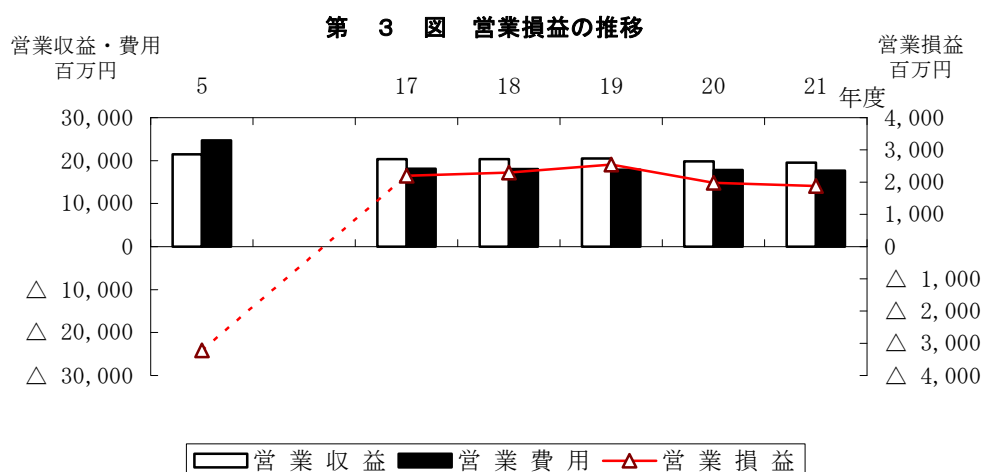
2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、震災後の災害復旧費の計上や、震災による下水道使用料の減とその後の伸び悩みなどによって、収支差はさらに拡大傾向にあった。その後、人件費や運営費削減を推し進めることで収支差は縮小するとともに、平成16年度のみなし償却(*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。

*みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第8条第4項、同第9条第3項)。



(単位 金額：百万円)

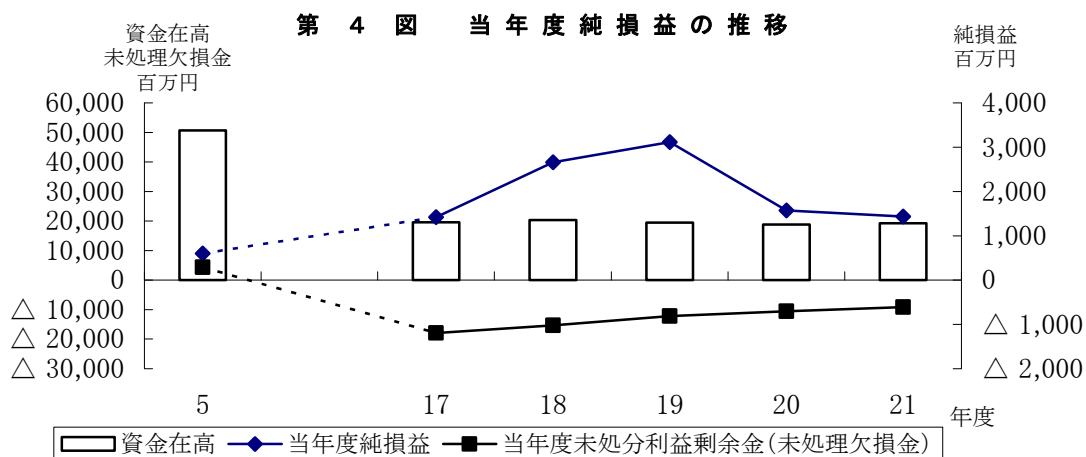
年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	21,482	20,328	20,373	20,459	19,826	19,562
営 業 費 用	24,698	18,134	18,077	17,917	17,849	17,681
営 業 損 益	△ 3,216	2,193	2,296	2,541	1,977	1,881

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、震災以降の使用料収入の低迷や、一般会計補助金が153億円減額(平成8年度～10年度)されたことによる影響等で、平成15年度までは純損失を計上している。平成16年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。当年度も14億

3,784 万円の純利益を計上しているが、下水道使用料の減少などにより前年度に比べ減少している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成 15 年度以降減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	601	1,420	2,662	3,113	1,572	1,438
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 17,933	△ 15,271	△ 12,158	△ 10,586	△ 9,148
資 金 在 高	50,720	19,613	20,373	19,446	18,873	19,288

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は 108.1 円で、下水道使用料が減少したことにより前年度に比べ 1.75 円 (1.6%) 低下し、汚水処理原価は 112.38 円で、運営費の減少により前年度に比べ 1.57 円 (1.4%) 低下した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は 4.28 円の赤字であるが、平成 17 年度に比べ、赤字額は半減している。使用料回収率は 96.19%と前年度より若干下がったものの、ほぼ同水準となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
使用料単価 (A) (*1) (円/㎥)	110.02	110.27	110.69	109.85	108.10	
汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎥)	119.57	117.56	114.60	113.95	112.38	
内 訳	人 件 費 (円/㎥)	13.51	13.62	13.52	13.08	13.10
	運 営 費 (円/㎥)	24.30	23.66	23.25	23.94	23.13
	減 価 償 却 費 (円/㎥)	43.43	43.74	42.53	43.49	44.63
	支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎥)	24.90	23.28	21.60	18.93	18.38
	そ の 他 (円/㎥)	13.43	13.26	13.70	14.51	13.14
差 引 (A - B) (円/㎥)	△ 9.55	△ 7.29	△ 3.91	△ 4.10	△ 4.28	
使用料回収率 (A/B × 100) (%)	92.01	93.80	96.59	96.40	96.19	

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
 3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。
 4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,591億568万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.6%を占めている。

ア 資 産

資産の95.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が大半を占めている。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)や建設仮勘定(*2)等の有形固定資産が増加し、現金預金(*3)も増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.9%で、そのうちの剰余金が73.3%、資本金が24.6%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の増(*4)等により負債が増加し、国庫補助金の増(*5)や他会計繰入金(*6)等により資本も増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	759,105,683	100.0	740,841,344		18,264,339	2.5	
I 固 定 資 産	727,173,532	95.8	713,417,046		13,756,486	1.9	
1 有 形 固 定 資 産	715,704,589	94.3	702,068,965		13,635,624	1.9	
(1) 土 地	40,468,708	5.3	39,298,590		1,170,118	3.0	
(2) 建 物	28,011,750	3.7	28,510,620		△ 498,870	△ 1.7	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,473,347	0.3	2,430,360		42,987	1.8	
(4) 構 築 物	517,472,744	68.2	508,368,635		9,104,109	*1 1.8	*1 汚水管枝線(81億2,604万円), 雨水管枝線(32億7,993万円), ポンプ場(26億650万円)等の増, 減価償却による減(△44億9,940万円)
(5) 機 械 及 装 置	76,508,609	10.1	77,340,121		△ 831,512	△ 1.1	
(6) 車 両 及 運 搬 具	8,486	0.0	12,302		△ 3,816	△ 31.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	763,414	0.1	782,347		△ 18,933	△ 2.4	
(8) 建 設 仮 勘 定	49,997,531	6.6	45,325,992		4,671,539	*2 10.3	*2 汚水管枝線敷設費(52億7,228万円), 処理場建設費(44億131万円), 整備費(42億8,023万円)等の増, 資産化による減(△164億8,118万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,604,865	0.5	3,778,255		△ 173,390	△ 4.6	
(1) 施 設 利 用 権	3,598,020	0.5	3,771,411		△ 173,391	△ 4.6	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資	7,864,078	1.0	7,569,826		294,252	3.9	
(1) 基 金	7,715,384	1.0	7,421,384		294,000	4.0	
(2) 敷 金	9,481	0.0	9,231		250	2.7	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	478	0.0	475		3	0.6	
II 流 動 資 産	31,932,151	4.2	27,424,298		4,507,853	16.4	
1 現 金 預 金	25,923,801	3.4	20,161,013		5,762,788	*3 28.6	*3 未払金の増(41億6,591万円), 未収金の減(△12億4,585万円)等
2 未 収 金	5,995,170	0.8	7,241,025		△ 1,245,855	△ 17.2	
3 貯 蔵 品	9,070	0.0	10,402		△ 1,332	△ 12.8	
4 前 払 金	9	0.0	157		△ 148	△ 94.3	
5 保 管 有 価 証 券	4,100	0.0	11,700		△ 7,600	△ 65.0	
負 債 及 び 資 本 負	759,105,683	100.0	740,841,344		18,264,339	2.5	
I 固 定 負 債	15,851,008	2.1	11,369,927		4,481,081	39.4	
1 退 職 給 与 引 当 金	3,207,162	0.4	2,818,850		388,312	13.8	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,742,937	0.2	1,105,231		637,706	57.7	
II 流 動 負 債	12,643,846	1.7	8,551,077		4,092,769	47.9	
1 未 払 金	12,601,736	1.7	8,435,818		4,165,918	*4 49.4	*4 処理場建設費, ポンプ場建設費等の未払工事費の増
2 前 受 金	-	0.0	480		△ 480	皆減	
3 預 り 金	38,010	0.0	103,079		△ 65,069	△ 63.1	
4 預 り 有 価 証 券	4,100	0.0	11,700		△ 7,600	△ 65.0	
資 本	743,254,675	97.9	729,471,417		13,783,258	1.9	
I 資 本 金	186,609,543	24.6	185,660,552		948,991	0.5	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.7	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	151,135,821	19.9	150,186,830		948,991	0.6	
(1) 企 業 債	151,135,821	19.9	150,186,830		948,991	0.6	
II 剰 余 金	556,645,131	73.3	543,810,865		12,834,266	2.4	
1 資 本 剰 余 金	565,792,950	74.5	554,396,530		11,396,420	2.1	
(1) 国 庫 補 助 金	300,239,491	39.6	293,707,653		6,531,838	*5 2.2	*5 処理場建設, 浸水対策等に係る補助金による増
(2) 他 会 計 繰 入 金	31,276,550	4.1	27,798,135		3,478,415	*6 12.5	*6 建設改良事業(雨水), 企業債元金償還(雨水)に対する補助金による増
(3) 工 事 負 担 金	167,894,725	22.1	167,226,164		668,561	0.4	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	43,030,962	5.7	42,379,489		651,473	1.5	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,351,222	3.1	23,285,089		66,133	0.3	
2 欠 損 金	△ 9,147,819	△ 1.2	△ 10,585,665		1,437,846	-	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 9,147,819	△ 1.2	△ 10,585,665		1,437,846	-	
(うち当年度純利益)	(1,437,846)	-	(1,572,423)		(△134,577)	(△8.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 284,336,591千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、その他特別利益を含む)の10.7%、資本的収入の16.8%に相当する補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	263	256	8	社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2 経費負担区分による補助金	2,342	2,477	△135	雨水処理費の全額、高度処理費の50%等の補助	〃 (営業外収益)	
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	1,010	1,172	△162	昭和60年の補助率変更に伴い発行が認められた臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	29	29	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業(雨水)に対する補助金	827	614	213	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還(雨水)補助金	1,734	1,605	129	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
合計	6,207	6,153	54			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

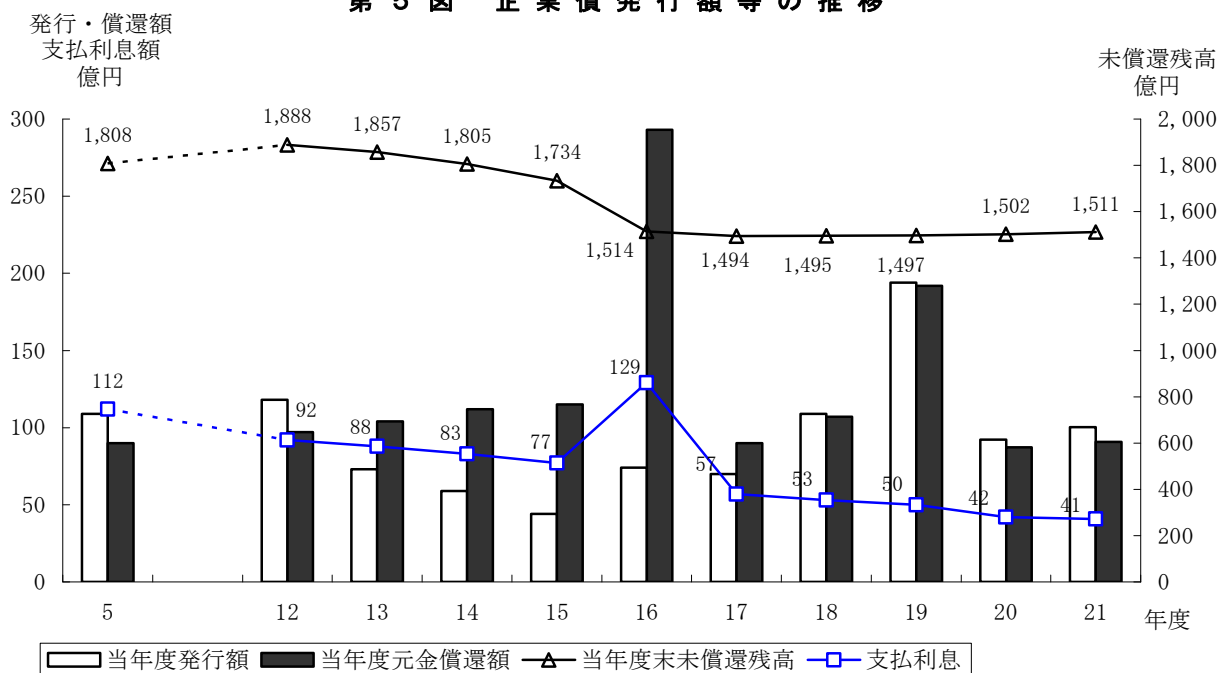
企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にあり、平成18年度からは、わずかであるが、発行額が償還額を上回っている。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度発行額	109	118	73	59	44	74	70	109	194	92	100
当年度元金償還額	90	97	104	112	115	293	90	107	192	87	91
当年度末未償還残高	1,808	1,888	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511
支 払 利 息	112	92	88	83	77	129	57	53	50	42	41

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	平成21年度			平成20年度		
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率
下水処理量						
処理水量 (千m ³)	185,033	783	0.4	184,250	544	0.3
1日平均処理水量 (m ³)	506,940	2,145	0.4	504,795	2,865	0.6
有収水量 (千m ³)	178,533	386	0.2	178,147	△ 4,369	△ 2.4
下水道使用延戸数 (戸)	8,873,797	187,437	2.2	8,686,360	86,191	1.0
一般汚水	8,869,743	188,378	2.2	8,681,365	86,378	1.0
浴場汚水	793	△ 2	△ 0.3	795	△ 47	△ 5.6
共用汚水	3,261	△ 939	△ 22.4	4,200	△ 140	△ 3.2
施設整備の状況						
整備区域 (ha)	19,069	240	1.3	18,829	150	0.8
汚水管渠布設 (m)	4,028,479	18,099	0.5	4,010,380	17,427	0.4
雨水管渠布設 (m)	633,508	5,849	0.9	627,659	7,820	1.3
処理能力 (m ³ /日)	882,900	0	0	882,900	0	0
水洗化の状況						
当年度水洗化した戸数 (戸)	3,614	△ 948	△ 20.8	4,562	△ 1,506	△ 24.8
{ 新築	3,525	△ 935	△ 21.0	4,460	△ 1,457	△ 24.6
{ 浄化槽切替	61	9	17.3	52	△ 34	△ 39.5
{ くみとり便所改造	28	△ 22	△ 44.0	50	△ 15	△ 23.1
水洗化費用貸付制度						
貸付件数 (件)	20	6	42.9	14	△ 19	△ 57.6
職員数	370	40	12.1	330	△ 11	△ 3.2
{ 損益勘定支弁職員 (人)	246	12	5.1	234	△ 12	△ 4.9
{ 資本勘定支弁職員 (人)	124	28	29.2	96	1	1.1

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,728,970	△ 10,124,026	30,051,436	7,983,681
当年度純利益（△純損失）	1,437,846	1,572,423	3,112,582	2,661,980
基金繰入金（営業外収益）	—	—	—	—
減価償却費	8,041,939	7,821,907	7,844,163	8,032,553
雑出	6	52	823	400
過年度分減価償却費	—	—	—	—
固定資産除却損	152,241	277,352	207,321	137,700
固定資産売却損	—	—	—	—
企業債発行差金	199	—	786	8,800
その他特別損失（現金支出を除く）	29	—	—	—
未収金の増減	1,244,254	△ 787,675	2,253,043	△ 484,710
貯蔵品の増減	1,332	506	306	949
その他の流動資産の増減	148	△ 58	76	△ 119
退職給与引当金の増減	△ 249,394	△ 235,994	△ 451,194	△ 21,485
未払金の増減	4,165,919	△ 18,829,140	17,057,920	△ 2,358,086
その他の流動負債の増減	△ 65,549	56,600	25,611	5,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,378,589	△ 22,501,705	△ 26,140,509	△ 24,530,375
建設改良費	△ 22,142,053	△ 22,211,694	△ 25,223,382	△ 23,619,765
基金造成費	△ 294,000	△ 309,000	△ 955,000	△ 950,000
投資	—	△ 32,000	—	—
固定資産売却代	—	—	—	27,100
財産収入	57,464	50,989	37,873	12,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,412,407	12,492,786	14,499,492	14,470,552
企業債収入	10,035,801	9,219,000	19,379,787	10,854,500
国庫支出金	6,983,267	6,857,675	8,186,554	8,359,718
他会計繰入金	3,601,406	3,420,045	4,011,704	3,794,191
雑収入	701,930	1,240,597	1,930,834	2,005,262
企業債等償還金	△ 9,087,009	△ 8,732,462	△ 19,202,696	△ 10,748,040
その他固定負債の増減	637,706	△ 51,399	△ 399,441	△ 297,593
消費税資本的収支調整額	539,305	539,330	592,750	502,514
IV 当期現金預金増減額	5,762,788	△ 20,132,946	18,410,419	△ 2,076,141
V 現金預金期首残高	20,161,013	40,293,960	21,883,541	23,959,682
VI 現金預金期末残高	25,923,801	20,161,013	40,293,960	21,883,541

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。